

卒業研究報告書

題目

情報倫理教育における e ラーニングのための プラットフォームの開発

指導教員

井口 信和 教授

報告者

17-1-037-0054

栗岡 陽平

近畿大学理工学部情報学科

令和 XX 年 Y 月 Z 日提出

概要

総務省が令和元年に 37182 人に行った調査によると、インターネット利用者の割合は 9 割に迫るところまで増加している [1]。インターネットの利用率が増加する中、インターネットの利用理由としてあげられるものの内の一つとして SNS が存在する。

この SNS において平成 27 年にみずほ情報総研株式会社が 1178 人に行った調査研究 [2] によると、SNS 上でトラブルの経験があると回答した割合は 15% 程であった。トラブルの内容は、自分自身の発言が他人に異なる意味で受け取られてしまう、自分の意志とは関係なく個人情報などが他人に公開されてしまう等である。

このようなトラブルを避けるために情報倫理教育が必要である。情報倫理教育の内容として個人情報の保護、人権侵害、コンピュータ犯罪等がある。これらの教育は特にインターネットの利用において重要である [3]。

そこで本研究では、情報倫理教育に関する学習と教育を支援することを目的に、情報倫理に関するコンテンツを提供可能とするプラットフォーム (以下、本プラットフォーム) を開発する。本プラットフォームを用いることで、情報倫理に関するコンテンツを web 上で管理、提供できる。これにより情報倫理を学ぶ際、コンテンツを用いて学習することにより、トラブルの減少やリテラシーの向上が期待できる。

目次

1	序論	1
1.1	本研究の背景	1
1.2	本研究の目的	1
1.3	本報告書の構成	1
2	使用技術	2
2.1	Docker	2
2.2	Golang	2
2.3	Python	2
2.4	PostgreSQL	2
2.5	その他関連技術	2
3	研究内容	3
3.1	概要	3
3.2	関連研究	3
3.3	システム概要	3
3.4	コンテンツ提供機能	3
3.5	統計情報提供機能	3
3.6	コンテナ管理機能	3
4	実験・考察	4
5	結論・今後の課題	5
	謝辞	6
	付録 A 付録について	8

1 序論

1.1 本研究の背景

総務省が令和元年に 37182 人に行った調査によると、インターネット利用者の割合は 9 割に迫るところまで増加している [1]。インターネットの利用率が増加する中、インターネットの利用理由としてあげられるものの内の一つとして SNS が存在する。

この SNS において平成 27 年にみずほ情報総研株式会社が 1178 人に行った調査研究 [2] によると、SNS 上でトラブルの経験があると回答した割合は 15% 程であった。トラブルの内容は、自分自身の発言が他人に異なる意味で受け取られてしまう、自分の意志とは関係なく個人情報などが他人に公開されてしまう等である。

このようなトラブルを避けるために情報倫理教育が必要である。情報倫理教育の内容として個人情報の保護、人権侵害、コンピュータ犯罪等がある。これらの教育は特にインターネットの利用において重要である [3]。

1.2 本研究の目的

本研究では、情報倫理教育に関する学習と教育を支援することを目的に、情報倫理に関するコンテンツを提供可能とするプラットフォーム (以下、本プラットフォーム) を開発する。本プラットフォームを用いることで、情報倫理に関するコンテンツを web 上で管理、提供できる。これにより情報倫理を学ぶ際、コンテンツを用いて学習することにより、トラブルの減少やリテラシーの向上が期待できる。

1.3 本報告書の構成

第 2 章では、本研究で使用した技術について述べる。

第 3 章では、本研究の内容について述べる。

第 4 章では、実施した利用評価実験について述べる。

第 5 章では、本研究の結論と今後の課題について述べる。

2 使用技術

本章では，本研究で使用した技術について述べる．

2.1 Docker

2.1.1 概要

Docker[4] とは，開発者やシステム管理者が，コンテナでアプリケーションを構築，実行，共有するためのプラットフォームである．

2.2 Golang

2.3 Python

2.3.1 Django

2.4 PostgreSQL

2.5 その他関連技術

3 研究内容

3.1 概要

3.2 関連研究

3.3 システム概要

3.4 コンテンツ提供機能

3.5 統計情報提供機能

3.6 コンテナ管理機能

4 実験・考察

5 結論・今後の課題

本報告書の結論や，研究の過程で明らかになった今後の課題等を記述する．

謝辞

指導を受けた教員や、本研究を完成するにあたって支援を受けた研究室の諸氏に対しお礼の言葉を、独立したページに記述する．詳しくは卒業研究担当教員の指導に従うこと．

参考文献

- [1] 総務省. 令和元年通信利用動向調査の結果. 入手先<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/200529_1.pdf>. 参照 (2020-12-11).
- [2] みずほ情報総研株式会社. 社会課題解決のための新たな ict サービス・技術への人々の意識に関する調査研究-報告書-. 入手先<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h27_06_houkoku.pdf>. 参照 (2020-12-11).
- [3] 文部科学省. 第 5 章 情報モラル教育:文部科学省. 入手先<https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/056/shiryo/attach/1249674.htm>. 参照 (2020-12-11).
- [4] Empowering app development for developers — docker. 入手先<<https://www.docker.com/>>. 参照 (2020-12-11).

付録 A 付録について

本研究で作成したプログラムのソースファイルなどを卒業研究報告書に含めたい場合は、付録として巻末にまとめておく。